

台湾経験から考えるアジア地域統合論

平川幸子

(早稲田大学アジア太平洋研究科助教)

【要約】

アジア地域統合の理論化を考える際に、台湾とアジア地域の関係性の経験が一つのヒントになる。台湾は、周辺国から政治外交面で主権国家としての地位が承認されていないにもかかわらず、社会や人々はデファクト（de-facto）の経済社会活動に参加し、グローバルに共有できる価値を持っている。同様に、アジアの地域統合モデルは、政治的硬直性と経済社会的柔軟性が一体となっている地域固有の特徴に基づいて理論化される。たとえば、ASEAN や中国がイニシアチブを取ってきた主権国家を単位とする東アジア地域主義は、各国の強いナショナリズムが阻害要因となって超国家的な政治的統合には向かわない。他方で、アジアには、主に日本の非公式なイニシアチブで推進されてきた民間経済中心のボトム・アップ型のアジア太平洋地域主義が存在し、グローバルな秩序と親和性を持って発展してきた。台湾の事例を研究することは、アジア地域全体のユニークな特徴の把握につながり、経済社会統合を中心とするアジア地域統合モデルの構築に重要な示唆を与えるだろう。

キーワード：東アジア地域主義、アジア太平洋地域主義、デファクト経済社会統合、ボトム・アップ型プロセス、オープン・リージョナリズム

一 はじめに

近年、アジアで見られる多くの地域協力の枠組みや共同体構想は、一つの超国家制度に収斂する気配がっこうにない。ヨーロッパと比べて重層的で拡散的に見えるアジアの地域大の動きは、どのように説明できるのだろうか。アジアでは地域化（regionalization）は進んでいるといわれるが、それは、地域主義（regionalization）とどのような相互作用があるのだろうか¹。いずれにしても、アジアの地域的現象の理論化には、ヨーロッパ統合の諸理論を単純に適用するのではなく、地域固有の歴史、政治経済、社会の特徴に立脚したオリジナルな統合モデルを提示することが求められる。

その際に、アジア地域が共通して抱えてきた「台湾経験」が、一つのヒントになるだろう。戦後、「中華民国」として国際連合常任理事国という地位を得ていた台湾は、1971年に中華人民共和国（以後、「中国」と表記）の国連加盟により、同連合を脱退した。その頃から、それまで台湾と外交関係を結んでいた諸国が次々と中国と外交関係を樹立し、「台湾は中国の領土の一部」という中国の主張を受け入れる形で台湾と断交した。

しかし、台湾は、主権国家としての地位を周辺諸国から承認されてなくても、現実には今日まで第三国との民間経済社会関係を維持、構築してきた。1972年の日中国交正常化に伴う日台断交とそれに代

¹ 地域主義は地域的に実効性を持つ制度化を志向する政治的意思であり、どちらかといえば政府が主導するトップ・ダウン的なプロセスである。それに対して、地域化はむしろ非政治的な諸力によって地域大での動きが進行し、結果的に新たな地域形成が促されるボトムアップのプロセスとして区別して考えられる。T.J. Pempel, "Introduction," in T.J. Pempel ed., *Remapping East Asia: The Construction of a Region* (Ithaca: Cornell University Press, 2005), p.19.

わる民間窓口の交換常設設置を最初の事例として、アジアの周辺諸国もその方式に倣った²。その後、台湾は外交的苦難が続いた70年代を経て、80年代からはNICSあるいはNIES（新興工業国・地域）と目されるほど飛躍的な経済発展を続け、台湾住民は経済成長の恩恵を享受したのである。その後もアジアの主要エコノミーとして成長を続け、冷戦崩壊期の1991年には、APEC（アジア太平洋経済協力）の正式メンバーとして経済的地位を再び国際社会の中で確立した。そして、一定の経済水準を獲得した90年代以降、政治的民主化の達成を遂げる。これは、他のアジア諸国の経済発展と民主化の関係に見られるパターンでもあり、その意味で、台湾社会はアジア諸国家との一般性を共有している。そして、台湾は、2002年には「台湾・澎湖・金門・馬祖独立関税領域」の名称でWTOにも加盟を果たした。

台湾が70年代以降も他国との実質的關係を遂行してきた事実は、相手国から見た場合、外交關係が不在のままでも領事機能を有する民間窓口があれば経済社会的關係を十分に遂行できるという事実を意味する。この点では、90年代以降の中国と台湾の關係も例外ではない。台湾は1991年、中国との民間交流を進めるための組織として財団法人「海峡交流基金会」を設立し、中国側も同年「海峡兩岸關係協會」を発足させた。両者の論理や企図は一致するものではないが、政治的対立關係を残したまま、「民間」經濟依存關係が深化し、平和が保たれているという興味深い現象が見られるのである。

アジア地域統合モデルを構築する思考過程は、多くの点で、以上

² 日台の民間窓口の設立が、その後の諸国家と台湾との断交の際に、モデル的役割を果たした。平川幸子『『二つの中国』ジレンマの外交枠組み—『日本方式』の一般化過程の分析』『国際政治』第146号、(2006年11月)。

に示した「台湾経験」の解明と類似する要素を持っている。つまり、アジア地域統合とは、EU（欧州連合）のような超国家機構に主権を委譲する政治外交プロセスではなく、政治的分野とは切り離してデファクトの経済社会統合が進行するプロセスではないか。アジアは主権にこだわる国家群からなる地域でありながら、どうして経済面ではリベラルな対外関係や「統合」などという実態が築けるのだろうか。経済面のつながりが国境を超えた価値の共有、すなわち社会統合を導くとすれば、戦争のおこらない地域が築けるのだろうか。

本稿では、まず、東アジア地域で発展してきた主権国家による政府間の地域主義を取り上げ、ナショナリズムに起因する政治的統合の限界を論じる。次に、アジア太平洋地域では歴史的に民間経済中心のボトムアップ型の地域主義が存在したことを取り上げ、グローバルな秩序と親和性を持って地域経済が発展してきた背景と日本が果たしてきた役割を考察する。最後に、アジア地域統合モデルは、このような政治的硬直性と経済的柔軟性が一体となっている地域固有の特徴に基づいて理論化されるべきであり、その具体的シンボルが台湾社会の存在に表れていることを示唆したい。

二 主権の絶対的優位性—地域主義をめぐるリアリズム

17世紀にウェストファリア体制を確立したヨーロッパと違い、アジアが、独立した国民国家群からなる地域として成立するのは、戦後になってからのことである。わずか60年ほどの歴史でしかない。それゆえに、主権やナショナリズムは、アジア地域の国際政治にとって、現在でも簡単には侵犯できない最優先概念となっている。ASEAN（東南アジア諸国連合）を中核にして、中国が積極的に推進してきた東アジア地域主義を考察する時、特にこの傾向が顕著である。

1967年に結成されて以来、加盟国を地域全体に拡大し、今や「安全保障共同体」、「社会文化共同体」、「経済共同体」の実現に向かっているASEANは、アジアの代表的な地域主義の成功事例だといえよう。1990年代からASEANはその成功を生かして、域外国に接近し新たな地域枠組みを提唱してきた。1997年からはASEAN+3（日中韓）の枠組みが始まり、1999年の首脳会議において、「東アジア協力に関する共同声明」が採択され、政治、安全保障、経済、文化などの幅広い分野で13カ国による地域協力を強化することが合意された。この動きは、1997年のアジア通貨危機を契機に急速に発展したものである。危機の際には、APECなど既存の地域制度が救済の手を打てず、米国の対応も遅かったことから、アジア諸国間に自立的で有効な協力枠組みの必要性が認識された。既に地域制度として成功していたASEAN側が積極的に日中韓に連携協力を誘い、かつ日本がアジア通貨基金（AMF）構想、宮沢プランなどで自主的にイニシアチブを発揮しようとした経緯もあったことから、米国抜きの東アジア地域主義の機運が盛り上がったのである³。

しかし、このような新しい地域主義が発展してきた背景としては、中国が積極的に外交政策を多国間主義に転換し、1990年代後半から新安全保障観や多国間主義など新たな地域観に基づき、ASEANに積極的に接近した影響が大きいだろう⁴。その後、米国抜きの地域枠組

³ その雰囲気については、榊原英資『日本と世界が震えた日：サイバー資本主義の成立』（中央公論社、2000年）、183～187ページ。

⁴ 中国の対ASEAN政策については、David Shambaugh, “China engages Asia: Reshaping the regional order,” *International Security*, 29.3 (Winter 2004/2005), pp.64-99; Su Xuefeng, “The Efficiency of China’s multilateral policies in East Asia (1997-2007),” *International Relations of the Asia-Pacific*, Vol. 10 No. 3, (September 2010), pp.515-541; Michal A. Glosny, “Heading toward a win-win future? Recent developments in China’s policy toward Southeast Asia,” *Asian Security*, vol. 2 no. 1 (May 2006), pp.24-57; 青山瑠妙「中国の地

みを積極的に推進しようとする中国の動きを牽制するために、日本もこれらの枠組みに積極的に関わった。つまり、日中の競争的關係が東アジアでの地域統合の推進要因になった⁵。

ASEAN が築いてきた原理や枠組み、及び、中国が東アジアで積極的に推進してきた地域主義の性格は、「主権」を最重視した政府間協力主義であった。具体的には、ASEAN Way と呼ばれるコンセンサスや事前協議、内政不干涉などの行動規範だといえる。その特徴は、主権を委譲する超国家制度や組織をつくる意思はなく、あくまで国家主権を最優先の概念として、非公式の対話をベースに政府間地域協力を展開する姿勢である。この点は、法的拘束性を嫌う ASEAN が、1976年に締結した稀有な条約例である東南アジア友好協力条約（TAC）において、何度も繰り返し強調したのが「国家主権」であるという事実からも確認できる。そして、ASEAN 域内諸国の条約であった TAC に 2003年、域外国としていち早く加盟したのが中国であったことでもわかるように、この原則は中国にとっても本質的に賛同できるものであった。

域外交と東アジア共同体」山本武彦・天児慧編『新たな地域形成』（岩波書店、2007年）93-98 ページ。

⁵ たとえば、2000年に中国が ASEAN との FTA 締結に合意したことに触発されて、日本も ASEAN 各国との EPA を進める通商政策に、それまでの WTO 中心主義から転換した。小泉純一郎首相が 2001年1月のシンガポールでの演説で、日本と ASEAN との関係を「共に歩み共に進むコミュニティ」と定義したことなども象徴的である。「ASEAN ビジネス投資サミット総理スピーチ」外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/15/ekoi_1007.html。この時期の ASEAN への接近をめぐる日中の対立的関係については 寺田貴の論文が詳しい。Takashi Terada, "Creating an East Asian Regionalism: The Institutionalization of ASEAN+3 and China-Japan Directorial Leadership," *The Japanese Economy*, Vol. 32 No. 2, (Summer 2004), pp.64-85; Takashi Terada, "Forming and East Asia Community: A Site for Japan-China Power Struggle," *Japanese Studies*, 26(1), (May 2006), pp.5-17.

しかし、このような主義に基づく政治的統合（それが協力にとどまるにしても）は、主権を最上位に置こうとする性質であるからこそ、国際政治のリアリズム的感觉を呼び寄せる。たとえば「東アジア共同体」という言葉に対しても、諸国家はアナーキー状態を想定し疑心暗鬼になり、共通の到達目標に向かって進んでいけなくなるという現実がある。

「東アジア共同体」という用語は、2001年にASEAN+3首脳会議に民間のEAVG（東アジアビジョングループ）が提出した報告書の冒頭、「平和・繁栄・進歩の東アジア共同体の構築を希求する」という一文において、初めて公式に登場した。つまり、「東アジア共同体」は、ASEAN+3の枠組みを基盤として想定されたものであった。

その後、共同体構築のステップとして中国から「東アジア首脳会議（EAS）」開催が提案されたことにより、ASEANという名目の推進役ではなく、結局、日米中という大国による国際政治の側面が強くなってきた。会議を提案した中国の目的は、ASEAN+3という米国抜きの枠組みを強化し、将来の東アジア共同体の母体とすることであった。しかし、EASの参加国をめぐって、日本が、当初のASEAN+3に加えてオーストラリア、インド、ニュージーランドをメンバーに加えるべく動いたために、この地域に新たな枠組みが生まれた。日本は、当初EASに米国をオブザーバーに加えることを提案したことで明らかなように、中国が主導する東アジア共同体は既存の地域秩序への不安定化要因であると考えた。そのために、「自由」や「民主主義」、「人権」、「法の支配」などの普遍的価値を共有する3国を加え、拡大東アジアという地域概念を唱えることによって、中国を牽制しバランスを取った。ここで見られる構図は、中国対日米というパワー・ポリティックスのリアリズムそのものである。それは、そのまま、将来の「東アジア共同体」の母体はASEAN+3かEASか、

という枠組み自体の対立として反映された⁶。

一般的に考えて地理的解釈に疑問の残る3国を「東アジア」のメンバーとして加盟させたEASは、参加条件を①TAC締結国または締結意図を有すること、②ASEANの完全対話パートナーであること、③ASEANと実質的な関係を有すること、などASEANへの配慮を明文化することで、それまでのASEAN中心主義との妥協を図っている⁷。特に、TACを締結させることは、主権重視や内政不干渉に基づく政府間協力主義としての東アジア共同体の性格を担保している。当初は、普遍的人権の保護などの観点からTACの内容に抵抗感を持ち署名を躊躇していた日本、オーストラリア、米国も、参加目的を果たす目的で、それぞれ後にTAC締結に妥協した。

しかし、その一方で、EASの発足理念を見ると、それを「開放的、包含的、透明かつ外部志向のフォーラム」と位置づけ、「グローバルな規範と普遍的に認識された価値の強化に努める⁸」という一文が、具体的に宣言に盛り込まれている。これは、日本政府の意図であった。TAC締結によりEASの主権重視の性格を認める一方で、EASの枠組みの位置づけを相対的に低くするような文言を作成している点が特徴的である。つまり、将来の「東アジア共同体」構築に向けて

⁶ 星野三喜夫の整理によると、2005年12月の第一回開催時点で、東アジア共同体の母体としてEASを支持した国は、日本、シンガポール、インドネシア、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド、インドである。ASEAN+3を支持した国は、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、ミャンマー、ラオスとされる。星野三喜夫『「開かれた地域主義」とアジア太平洋の地域協力と地域統合：APECの適切性と親和性についての実証的研究』（パレード、2010年）、91ページ。

⁷ 「東アジア首脳会議」外務省、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/eas.html>。

⁸ 「東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言（仮訳）（2005年12月14日、クアラルンプールにおいて）」外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/eas_y.html。

の母体を固めたのではなく、外部志向やグローバル性を唱えることにより母体を拡散させ凝集性を薄めたといえる。

このように、アジア地域統合を政府間協力主義の観点から見た場合、二つの特徴にまとめられるだろう。一つは、ASEANと中国が積極的に推進してきた東アジアでの地域協力に関する動向は、主権重視が前提となっている。二つ目には、それゆえに、ナショナリズムが強調されるので、国際政治のリアリズム的発想から抜け出せず、その状況が統合発展の阻害要因となるのである。

東アジアに見られる主権国家単位の地域主義は、台湾とどのような関係にあるだろうか。まず、その制度上、根本的に台湾の存在を無視する性格を持っている⁹。台湾社会の住民が民主的に選択した政府を持っていても、外交関係樹立時の中国との共同宣言によりアジア諸国からは「台湾は中国の一部である」と扱われ、主権国家として承認される可能性がない。つまり、東アジア地域主義の加盟条件であるTAC締結に必要な法的地位が認められない。それゆえに、台湾は東アジア地域主義に参加できないのである。

しかし、それと同程度に、地域諸国の主権に決定的な影響を持つ「東アジア共同体」が構築される可能性もない。つまり、台湾の命運に影響を与えるような（たとえばその存在を明確に否定し中国との統一を促進するような）新たな超国家アクターは生まれない。台湾が長期的に現状維持されてきたアジア地域の国際政治と戦略的パワーバランス、特に中国対日米という力学が、東アジア共同体実現

⁹ 中国は東アジア地域主義を台湾疎外の枠組みとして意図的に制度化していると考えられる。平川幸子「アジア地域統合と中台問題」『国際政治』第158号（2009年12月）。また、竹内孝之は、東アジア地域枠組みでは、民主主義や人権への取り組みが不十分であるゆえに、台湾や香港の参加が実現しないと指摘する。竹内孝之『台湾、香港と東アジア地域主義』（アジア経済研究所、2011年）151-152ページ。

に向けた国際政治でも同様に働いているのである。

三 デファクト経済統合の歴史的背景—リベラルな経済秩序の中での発展

前節で論じたように政治面ではナショナリズムの強いアジアではあるが、経済面では統合がいち早く進行したのはどういう理由によるのだろうか。この点を、アジアの戦後史の文脈から考えてみたい。ヨーロッパ統合は、戦争を二度と起こさないという政治的意思に基づき統合のプロセスが始まったという一般的認識から、伝統的には主に政治外交史の側面から研究されてきた。しかし、1992年にA・ミルワードは、ヨーロッパ統合は、第二次世界大戦によって壊滅状態になった諸国家の国民経済を「救済」するプロセスであった¹⁰、と経済社会史的視点から論じ、統合研究に一石を投じた。

この論点を借りると、戦後間もないアジアでは、「救済」されるべき自立的な国民経済自体がまだ存在していなかったことになる。代わりに、植民地経済や占領経済からの脱却、つまり自立的な国民経済の「創生」が課題であった。しかし、同時期にグローバルな国際環境として冷戦状況が進行したことにより、新興弱小国が安全保障の確保のため域外大国との関係構築を必要としたことが、アジアの国家建設の道のりを複雑なものにした。

西側陣営に着目すれば、盟主である米国は、ヨーロッパでは安全保障体制として NATO（北大西洋条約機構）という多国間集団安全保障制度を企図したが、アジア諸国では日本、韓国、台湾、フィリピン、タイなどとの二国間条約をハブ&スポークで機能させること

¹⁰ Alan Milward, *The European Rescue of the Nation-State* (London: Routledge, 2000)、初版は1992年。

により地域の安全保障秩序を構築した。それは、アジアでは、共産主義の脅威は第三国からの侵略ではなく、独立間もない脆弱な政権基盤が国内の共産主義勢力により転覆されることが現実的な脅威と認識されたからであった¹¹。戦後間もないアジアでは、米国の冷戦戦略に基づいた SEATO などの軍事組織は結成されたが、アジア独自の自発的な安全保障に関する地域主義・多国間主義が生まれてくる土壌はなかった。

アジアから生まれた多国間主義で特筆されるのは、中国やインドネシア、ビルマがイニシアチブを發揮した 1955 年のバンドン会議（アジア・アフリカ会議）であり、バンドン 10 原則と呼ばれる「世界平和と協力に関する宣言」であろう。これは、米ソによる東西冷戦を乗り越えようとするアジア・アフリカ諸国からの主張であった。しかし、その約 10 年後から、アジア諸国の姿勢は、政治的主張ではなく経済発展重視の姿勢に転換していく。東南アジアでは、インドネシアが 1965 年におきた 9.30 事件（陸軍左派によるクーデター未遂）によりそれまでの中国との枢軸的關係を解消し、西側陣営に接近したことが決定的契機となった¹²。地域大国であるインドネシアの外交政策転換により、アジア諸国が連帯して平和や独立、非同盟などの政治的理念や地域アイデンティティを主張する地域的運動が一旦停止し、冷戦という外部からの政治的論理を取りこみながら経済開発という国内の実務的課題に集中し始めたのである。

東南アジアでは 1960 年代に入り、マレーシアのイニシアチブによ

¹¹ Christopher Hammer, Peter J. Katzenstein, “Why is there no NATO in Asia? Collective Identity, Regionalism, and the origin of Multilateralism,” *International Organization*, 56.3 (Summer 2002), pp575~607.

¹² 宮城大蔵「戦後アジア国際政治史」日本国際政治学会『日本の国際政治学 4・歴史の中の国際政治』（有斐閣、2009 年）、161-169 ページ。

り東南アジア連合（ASA）、マフィリンド（Maphilindo）など自立的な地域組織が摸索されていたが、1967年にマレーシアとインドネシアという二つの大国が接近したことにより、ASEANという地域枠組みが結成されるに至った¹³。表向きには経済社会方面での地域協力を推進するのが目的とされているが、経済的繁栄を実現することが、現実には共産主義へのアンチテーゼでもあった。

それに加えて、アジアが経済発展重視のコースに転換できた理由としては、1960年代半ばまでに経済復興を果たし、OECDに加盟し「先進国クラブ」に仲間入りをした日本の経済外交の役割が大きい。日本は、太平洋をまたいで米国、オーストラリア、カナダなどとアジア太平洋地域として経済協力の発想を持ち、南北問題解決の視点を持って西側陣営のアジア諸国に対する援助を行ってきた¹⁴。それは、「アジアの一員」であり、「自由主義諸国の一員」という日本のアイデンティティを地域主義の文脈で発揮する最良の方法であった。戦前の「大東亜共栄圏」というネガティブな歴史を持つ日本は、慎重にアジア地域への関与を経済面に絞り、低姿勢を貫いていた。

東南アジアでASEANが結成された1967年頃から、日本の三木武夫外相は、国会演説や外国特派員協会における演説で、日本が「橋渡し役」となり、将来的には中国も取り込んで、「アジアの南北問題をアジア・太平洋の広さにおいて取り組む」という自らの構想を訴えている。三木の依頼を受けて、小島清一橋大学教授は、翌年、外務省の支援を得て、アジア太平洋地域の経済協力の在り方を討議す

¹³ ASEAN 結成の経緯については、山影進『ASEAN シンボルからシステムへ』（東京大学出版会、1991年）、85~124ページ。

¹⁴ 波多野澄雄・佐藤晋編『現代日本の東南アジア政策 1950-2005』（早稲田大学出版会、2007年、211~217ページ。また、戦後日本の経済的地域主義の試みについては、保城広至『アジア地域主義外交の行方 1952-1966年』（木鐸社、2008年）を参照。

る学術フォーラムとして、太平洋貿易開発会議（PAFTAD）を構想、具体化した。結成意図の一つとして、当時の外交青書には、ヨーロッパ経済統合体（EEC）が「経済統合の形を取り、他地域に対する差別待遇を伴う経済ブロックに墮する」のではないかという懸念が記されている。同時期に、実業人の分野では、太平洋地域の経済人、ビジネスマンによる意見交換の場である太平洋経済委員会（PBEC）が結成された。

1975年、ベトナム統一が実現され、アジアの地域情勢に変化が見られると、当時の首相であった三木は、「日本は先進工業国と発展途上国との橋渡し役」という持論を改めて展開する¹⁵。その後、太平洋協力を具体的に取り組んだのは、大平正芳内閣であった。1979年の就任演説において「環太平洋連帯構想」を提唱した大平は、民間人の研究グループに具体的構想を委託した。それは、オーストラリアのフレーザー首相との合意に基づき、1980年1月にPECC（太平洋経済協力会議）という形で結実した。PECCは、ビジネスマンによるフォーラムであるPBEC、経済学者によるフォーラムであるPAFTADとは違い、参加者については政府関係者を含めている。つまり、政府・経済人・学者という産官学の三者構成を取っているが、その会議運営についてはあくまで民間にイニシアチブを取らせるという点に特徴があった。当時には、OPTADという政府間機構を設立しようという性急な動きがあったが、アジア太平洋地域では、民間主導のインフォーマル性が優先されたのである。

PECCの活動理念で強調されているのは、「開かれたリージョナリ

¹⁵ 8月に訪米した三木は、アジア・太平洋諸国間の経済的協力を一層活性化させる具体的方策として、ASEANに対する支援、一次産品の輸出促進のための輸出所得保障方式のグローバルな適用を提案した。波多野澄雄・佐藤晋、前掲書、213ページ。

ズム」や「開かれた連帯」であり、これは、「世界的レベルで新興しつつあるかのように見える自由な市場メカニズムの後退と保護貿易主義の強化の傾向に歯止めをかける」ための太平洋協力、という意味を持つ¹⁶。つまり、ガット体制に陰りが見えているという現状を踏まえ、グローバリズムの新たな担い手として太平洋協力構想を位置づけるという精神であった。また、広い意味での文化協力が促進されている理由は、人種や文化の多様性に富むこの地域では経済的な相互依存関係の深化によってかえって摩擦や対立を増幅させる危険があるとの認識に基づいたものである。

このような理念や性格を持つ PECC が、今日の APEC（1989 年結成）の前身である¹⁷。実際、自主性、非拘束原則、メンバーが順番でホスト国を務める、などの PECC の特徴が APEC に踏襲されている。APEC は、アジア太平洋地域での政府間枠組みであるが、PECC は非政府組織としては唯一の APEC に対するオブザーバーである。それとは別に、APEC は APEC ビジネス諮問委員会（ABAC）という公式の民間諮問組織を常設設置している¹⁸。このように APEC は、民間との重層的トラックで展開され、政府から民間へのトップダウン型ではなく、むしろ民間から政府へというボトムアップ型地域主義の構造を備えている。

APEC に中国、台湾、香港という「三つの中国」が揃って加盟したのは 1991 年のことであった。中国の国際的評価（経済力だけではな

¹⁶ 波多野澄雄・佐藤晋、前掲書、215 ページ。一次史料は、環太平洋研究グループ「環太平洋連帯の構想」『大平総理の政策研究会報四』（自由民主党広報委員会出版局、1980 年 5 月）。

¹⁷ APEC の成立については、John Ravenhill, *APEC and the Construction of Pacific Rim Regionalism* (Cambridge: Cambridge University Press, 2001), pp.41~89.

¹⁸ 民間の参加と ABAC については、星野三喜夫、前掲書、158~160 頁。

く天安門事件に対する評価も含む)、台湾の実質的な経済的プレゼンス、返還前という香港の事情などを含む全体的背景から、この時期にはまだ、このような加盟の仕方が可能であった。この時に、三者加盟のコーディネートが成功したのは一人の韓国人外交官の手腕に負うところが大きい。彼は、真正面から主権問題を論じるのではなく、とにかく実態的に独立した「三つの中国」を揃って加盟させることを優先させ、それに合わせて後から加盟条件を作成した。その結果、APECの加盟基準は、主権国家ではなく「エコノミー」という経済体となった。また、先述したように、APECが民間からのボトムアップ構造を備えていることで、PECCに既に参加していた台湾人ビジネスマンの存在が反映された結果、台湾の参加が実現したのである¹⁹。

この経緯においては、中国、米国、日本といった大国の政治的思惑によって導かれる地域統合ではなく、どちらかといえば自由な民間経済からのボトムアップ型の流れで発展してきた地域統合の姿を見ることができる。それは、前節で取り上げた政治的リアリズムではなく、自由貿易により相互利益を求める経済的リベラリズムに基づく統合の一形態だといえる。それでは、どうしてアジア地域においては、ナショナリスティックな政治とリベラルな経済が同居できたのだろうか。次節では、この点について、日本の役割に注目して考察する。

¹⁹ 「三つの中国」の加盟に関しては、船橋洋一『アジア太平洋フュージョン』（中央公論社、1995年）100、109-110、122ページを参照。また、PECCの加盟方式が参考にされたことについては、Lawrence Woods, *Asia-Pacific Diplomacy* (Vancouver: UBC Press, 1993), pp.129-136.

四 アジア政治経済体制と日本の役割

既に述べたように、アジア太平洋地域主義が「開かれた地域主義（open regionalism）」を提唱する時、伝統的に意識されてきたのは、戦後のブレトン・ウッズ体制の堅持というリベラルな国際秩序観であった。この考え方は、1970年末に大平首相が提唱した環太平洋連帯構想で既に打ち出されていたが、言葉として最初に正式に使われたのは、1986年の第5回 PECC バンクーバー会議の宣言文においてであった。それは、貿易障壁の撤廃や地域協力を進める中で、域外国に対して差別的な待遇を取らない、という考え方である。つまり、自由化の利益を域外国全てに無差別適用するという姿勢であるが、それはグローバリズムそのものであり、そもそも地域主義（リージョナリズム）と矛盾している。

この概念を積極的に推進しているのは日本である²⁰。日本は、2002年以降、「東アジア共同体」構想が浮上してきた時も、「開かれた地域主義」原則を持ち出し、もともとは主権重視型で進んできた東アジア地域主義に、原則的概念の変化をもたらした。2005年の東アジア首脳会議における参加国拡大や宣言作成のプロセスは、先述した通りである。さらに、2008年のリーマンショック後に初めて行われた日中韓首脳会議でも、三国間パートナーシップ声明の中に、「三国間協力が開放性、透明性、相互の信頼、共益及び多様な文化の尊重という原則の下」という一文を挿入させている²¹。これは、アジア太平洋地域主義で強調されてきた精神ときわめて似ている。しかも、

²⁰ 大賀哲「『開かれた地域主義』と東アジア共同体構想—東アジア・サミットをめぐる日本の視座—」『国際政治』第158号、(2009年12月)。

²¹ 「三国間パートナーシップに関する共同声明(2008年12月13日)」外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/doc_pks.html。

その後続く「三国間協力は ASEAN+3、EAS、ARF、APEC をはじめとするより広範な地域協力の枠組みを補完し相互に補強しつつ一層進展させる」との一文は印象的である。ここでは、既存の枠組みに配慮し新たな枠組みを突出させない姿勢が見られる。つまり、アジアの地域枠組みが一つの制度に収斂しないよう、複数性、重層性を担保しようとする傾向が見られるのである。

それに加えて注目されるのは、今まで、制度的に緩やかで、民間のボトムアップで動いてきた APEC までが、まるで他の地域主義の動向に追いつこうとするかのように「共同体」という言葉を使い始めた。2010年、日本が主催国となった APEC では、初めて「APEC 共同体 (APEC Community)」という言葉が使われ、「緊密な共同体」「強い共同体」「安全な共同体」として将来のビジョンを打ち出し、経済貿易分野だけではなく「人間の安全保障」など広範な課題に取り組んでいくことを宣言している²²。このことによって、今やアジア地域には、「ASEAN 共同体」「東アジア共同体」「APEC 共同体」という三つの構想が肩を並べている。これらの範囲や参加国が完全に一致するのは難しいだろう。つまり、アジア地域における「共同体」が、一つに収斂することは想定しにくくなった。

このように見ると、アジア地域主義の動向に影響を与えているのは日本だといえる。日本は戦前の「大東亜共栄圏」というネガティブな歴史経験から、約半世紀にわたって経済援助、経済開発という手段に徹してアジア諸国との関係を築いてきた。それは、政治大国にならずに経済大国になる道を選んできた日本の戦後外交の歩みと重なる。地域主義に関わる政治では、ASEAN や韓国などの小国のイ

²² 「第18回 APEC 首脳宣言」第18回 APEC 首脳会議発表(横浜:2010年11月13~14日)、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec/2010/docs/aelmdeclaration2010_j.pdf。

ニシアチブを強調することにより「縁の下の力持ち」に徹し、あるいは民間にイニシアチブを取らせインフォーマルな性格を強調することにより、自らは表舞台に出ず低姿勢を貫いてきた。

一方、戦後のアジア諸国は、1965年頃から国民経済強化に集中する政治体制を取り、その姿勢が日本の経済重視の戦後外交と共振して、ひとつの「経済アジア」ともいうべき地域が生まれた。このような状況においての実質的リーダーはやはり日本であった。日本の政府開発援助（ODA）は、戦後賠償に代わるものという認識もあって、大規模な事業がアジアに向けられ、その内容が必ず日本企業を連携させる「ひもつき援助」であったことから、被援助国と日本の間には密接な経済的関係が築かれていった。そして、日本経済が、雁行発展といわれるアジア地域経済の成長パターンをリードした。

1985年のプラザ合意による為替レート変更後には、日本の民間企業は生産拠点を次々とアジア各国に移転させ、現地との協力体制でネットワーク・パワーを築いてきた²³。このように、日本の政府と民間がともに大きな役割を果たすことで、アジア地域経済は相互依存的に発展してきた。政治的対立とは無関係に経済的関係が進む「政経分離」現象も、突き詰めれば、アジアの国家の特徴である「政経一体性」「政経不可分性」の裏返しだといえる。市場を恣意的に管理できる国家だからこそ、「政経分離」を有効に実行できたのである。

その後、アジアの諸国家に見られた開発独裁パターンも、1997年のアジア通貨危機に際して、ワシントン・コンセンサスといわれる構造改革を迫られた。そのことにより、アジアの市場はさらに健全化され、より自由でグローバルな秩序に向かった。アジア地域にお

²³ Peter J. Katzenstein and Takashi Shiraiishi eds., *Network Power: Japan and Asia* (Ithaca: Cornell University Press, 1997).

いてデファクト経済統合が進んできた背景には、このような全体的なレベルへの志向性があるといえる。アジアの国民経済は戦後に開始されたがゆえに、戦後の新しい自由貿易主義体制と歩調を合わせて発展することができたのではないか。そして、リーダー的存在である日本が、「開かれた地域主義」というレベルな国際経済秩序を堅持する原則を取っていたことが、アジア経済の全体的性格に与えた影響は大きい。

このように、戦後のアジア経済はグローバルな自由主義秩序と親和性を持って発展してきた。台湾も同じ地域政治経済構造の中で発展してきた。それゆえに、アジア諸国は「政経分離」で台湾との実質的關係を築くことができたのであり、台湾は実体のある「エコノミー」として APEC に、「独立関税領域」として WTO に、それぞれ加盟できたのである。

ただし、アジアにおける近年の FTA 競争においては、それが条約という主権性を問うものであるゆえに、地域大国である中国への配慮から、台湾と FTA を締結する国家は今まで現れなかった。台湾も中国と平等な WTO メンバーである以上、法技術的に FTA を締結することは可能である。しかし、独立派の陳水扁政権が FTA 政策を推進することは中国を強く刺激し、その中国との外交関係、経済関係を重視するアジア諸国は、結果的に台湾との FTA に関してきわめて消極的になったといえる。

しかし、台湾が 2008 年に国民党政権に交代し、中国との間に宥和策が取られていることから新たな契機が生まれている。中台の間で FTA の性格を持つ ECFA を締結した理由について、馬英九政権は経済統合が進むアジア地域からの孤立を回避する目的があると説明する。中国との安定した経済関係を保つことで、周辺諸国を安心させることが台湾の地域経済統合の参加につながり国際空間の活路が開

けるというビジョンを描いている。それに加えて、周辺諸国の意思と協力によって、地域内において APEC や WTO に依拠するルールと共振する「開かれた地域主義」原則が主流になり、相対的であれ強化されれば、確実に台湾の生存空間の拡大の可能性が広がるだろう。

五 おわりに

ヨーロッパ地域統合を説明する代表的理論として、バラッサの発展段階論やハースの新機能主義的統合理論がある²⁴。これらの理論は、経済面での機能的協力が進展すると、その効果が政治面にも波及し政治統合を導くという似た内容を持っている。しかし、もともと比較地域統合という観点から見ると、政治統合を目的とすること（自然にそうなることを含めて）が例外的なことだといえると指摘もできる。EU の事例が特殊なのであって、通常、国家主権を完全に委譲する政治統合は心の中にはなく、基本的な目的は、せいぜい経済統合（あるいは幅広い機能的協力）と多元的安全保障共同体の形成だといっているのである²⁵。だとすれば、アジア地域統合を「開かれた地域主義」に基づく経済統合モデルとして、まずは性格づけることが可能であ

²⁴ バラッサは、ある地域において財の貿易と自由化である自由貿易協定や関税同盟の段階ができると、次には生産要素（資本と労働）の域内自由化である共同市場の段階に進むと考える。すると域内諸国は、経済政策や社会政策を統合しなければならず、経済同盟とよぶ段階に至る。多くの分野で政策の統合（協力）がなされてくると、最終的に政治統合に至るというものである。Bela Ballasa, *The Theory of Economic Integration* (London: Allan and Unwin, 1962)。ハースは経済分野での協力と統合を発展させていけば、それは他の機能分野だけでなく、政治統合の分野に必然的に溢れ出る（spill over）という仮説を提示する。Ernst B. Haas, *Beyond the Nation-state: Functionalism and International Organization* (Stanford: Stanford University Press, 1964)。

²⁵ 山本吉宣「地域統合理論と問題点」『青山国際政経論集』78号（2009年5月）、120ページ。

ろう。

注目すべきはその先の展開であり、包括的な統合プロセスの理論化である。ヨーロッパの新機能主義では、経済統合の波及効果は政治統合に向かうとされる。しかし、アジアではそうではなく、経済統合の波及効果は社会統合に向かって起きていると指摘するデータ解析がある。毛里、森川の研究によると、90年代後半以降、経済と政治が連動した地域形成のダイナミズムが変質し、社会・文化領域のネットワークが、経済とプラス・マイナスの相関を示しながら拡大しているという²⁶。つまり、東アジア地域は、政治領域と非政治領域が、それぞれ独立の論理で地域的凝集のダイナミズムを発揮し始めた。

この事実は、東アジアでは、個人レベルの価値や規範、また国家の政治体制が異なる国から成り立つゆえに、共通の（リベラルな）価値に基づいた社会統合の可能性は低いとする見解²⁷に挑戦するものだといえる。しかし、もし、経済統合に起因する社会統合が既に起きているという前者のデータを尊重するならば、このユニークな統合プロセスからは、予測できる将来として理論的には二つの方向性が考えられるだろう。

一つはドイツの社会交流論に基づくコンストラクティビズム的な考え方である²⁸。これは、国境を超える人々の間で貿易や人の交

²⁶ 毛里和子・森川裕二編『図説 ネットワーク解析』（岩波書店、2007年）、362~363ページ。

²⁷ 山本吉宣、前掲論文、120ページ。

²⁸ Karl W. Deutsch, et al, *Political Community and North Atlantic Area* (Princeton: Princeton University Press, 1957). ドイツの理論をアジアに援用した研究として、アチャリヤは、コンストラクティビズム的アプローチから、ASEANは政府のエリート（社会や個人のレベルではない）の間で、規範が繰り返し確認されたことで多元的安全保障共同体への道のりを歩んでいると指摘した。Amitav Acharya, *Constructing a Security*

流など社会的コミュニケーションが増加し、価値の統合が進んだ場合、その地域は「融合」(amalgamation)し、多元的安全保障共同体に進むというものである。その地域には、複数の政府が多元的に存在するが、彼らの間で紛争解決のために武力が行使される可能性がない、という状態を指している。

もう一つは、かなり長期的な将来になるだろうが、社会交流によって民主的な価値が国境を超えてアジアの社会で共有された結果、個々の国家内での民主化が進むという可能性である。地域的なデファクト社会統合が国内政治に波及した結果、アジア地域が民主主義国家群の集団に変質し、ヨーロッパ統合と同じくリベラル政府間主義²⁹が生まれてくる。その場合、民主主義国家同士の間では戦争が起こりにくいという「デモクラティック・ピース」理論³⁰にもとづいて

Community in Southeast Asia: ASEAN and the Problem of Regional Order (London: Routledge, 2001). 安全保障共同体についてのより詳しい理論的説明は、アマタフ・アチャリヤ(平川幸子訳)「ASEANと安全保障共同体—構成主義アプローチからの理解」山本武彦・天児慧編、前掲書、350-355ページを参照。

²⁹ リベラル政府間主義は、ヨーロッパ統合を、超国家的な制度構築というより、国家リーダーによってなされた一連の合理的選択と社会的選好の形成として理解する。論者であるモラフチークは、国際レベルでの「リアリズム」的な国家中心主義と、「リベラリズム」的な国家の選好形成を組み合わせるアプローチしている。Andrew Moravcsik, *The Choice for Europe: Social Purpose & State Power from Messina to Maastricht* (Ithaca: Cornell University Press, 1998). リベラル政府間主義の理論的位置づけについては、アンドリュー・モラフチーク、フランク・シメルフェニヒ(東野篤子訳)「リベラル政府間主義」アンツェ・ヴィーナー、トマス・ディーズ編『ヨーロッパ統合の理論』(勁草書房、2009年)、97-124ページ。

³⁰ デモクラティック・ピース論は、国際政治史上、民主主義国家と非民主主義国家との間では戦争も十分起こりうるのに、民主主義国家同士の戦争は極めて稀であることに注目する。国内政治に注目し、戦争を回避する制度的、規範的制約が論じられる。代表的著作は、ブルース・ラセット(鴨武彦訳)『バクス・デモクラティア—冷戦後世界の論理』(東京大学出版会、1996年)、原著は1993年に出版された。

平和が実現される展開である。どちらにしても、アジア地域にとって好ましい将来像である。

アジア地域に台湾社会が平和的に存在しているという事実は、地域統合理論の構築にとって、非常に示唆的である。政治外交領域でのデ・ユレ (de jure) として主権国家の地位が認められないままでも、台湾社会の人々がデファクトの経済社会統合に参加し、グローバルに共有できる価値を持っている事実が、アジア地域統合モデル構築にとって象徴的な意味を持つ。それは、ボトムアップ型で発生し、かつ水平的な広がりを持つ「人々の共同体」であり、民主的な価値に基づく理想的な地域統合モデルになる可能性を秘めているからである。

(寄稿：2011年1月26日、採用：2011年3月15日)

從台灣經驗思考亞洲地區整合論

平川幸子

(早稻田大學亞太研究科助教)

【摘要】

在思考亞洲地區整合理論之際，可以參考台灣和亞洲地區關係的經驗。台灣身為一個主權國家，雖在政治外交方面尚未受到周邊國家的承認，但其社會和民眾都已參與事實（*de-facto*）經濟社會活動，並具有與全球接軌的價值。同樣地，亞洲地區整合模式是能根據政治的僵硬性和經濟社會的彈性融合地區之特點來加以理論化的。例如，東協和中國掌握主動權，然以主權國家為主的東亞地區主義，可能受到各國強烈民族主義的干擾，而無法朝向跨國家的政治整合。另一方面，亞洲還可能創造由日本非正式倡議，主要以非政府的企業及民眾為主的由下而上型，且與後冷戰全球自由主義秩序相合的事實上的經濟及社會整合。研究台灣具體案例有助於理解亞洲區域整體之獨特性，並對以經濟社會整合為主之亞洲區域整合模式提供重要啓示。

關鍵字：東亞地區主義、亞太地區主義、經濟地區實際上（*de-facto*）的整合、自下而上型程序、開放型區域主義

Theorizing about Asian Regional Integration: From Perspective of Taiwan Experience

Sachiko Hirakawa

Assistant Professor Graduate School of Asia-Pacific Studies,
Waseda University

[Abstract]

For theorizing about regional integration movements in Asia it is insightful to analyze the relationship of Taiwan with her Asian neighbors. Taiwan is not politically recognized as a sovereign state by neighboring governments, however, it enjoys substantial economic and social relations with regional neighbors and the Taiwanese people share many common values with the outside world. Similarly, the trend of Asian regional integration implies mixed political and socio-economic realities. The shift towards East Asian regionalism under Chinese and ASEAN initiatives, which emphasizes principles such as sovereignty and non-intervention, implies that East Asian states are not likely to establish a supranational political institution. Meanwhile, Asia-Pacific regionalism, which is mainly spearheaded by Japanese informal initiatives, has traditionally emphasized a bottom-up process whereby non-governmental businesses and civil-society actors are more likely to contribute to de-facto economic and social integration in accordance with the post-war liberal order. In conclusion, when theorizing about Asian regional integration it is vital to consider such comprehensive regional characteristics as political realism and socio-economic liberalism. The case of Taiwan is useful in understanding the uniqueness of the Asian regional characteristics, and provides important insights for the structuring of Asian regional integration which mainly consists of economic and social integration.

Keywords: East Asian Regionalism, Asia-Pacific Regionalism, de-facto economic and social integration, bottom-up process, open-regionalism

〈参考文献〉

- 「第18回 APEC 首脳宣言」第18回 APEC 首脳会議発表(横浜:2010年11月13~14日、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec/2010/docs/aclmde%20claration2010_j.pdf。
- 「東アジア首脳会議」外務省、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/eas.html>。
- 「三国間パートナーシップに関する共同声明(2008年12月13日)」外務省、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/doc_pks.html。
- 青山瑠妙「中国の地域外交と東アジア共同体」山本武彦・天児慧編『新たな地域形成』
(岩波書店、2007年)。
- アチャリヤ,アミタフ(平川幸子訳)「ASEAN と安全保障共同体—構成主義アプローチからの理解」山本武彦・天児慧編『新たな地域形成』。
- 大賀哲「『開かれた地域主義』と東アジア共同体構想—東アジア・サミットをめぐる日本の視座—」『国際政治』第158号、(2009年12月)。
- 環太平洋研究グループ「環太平洋連帯の構想」『大平総理の政策研究会報四』(自由民主党広報委員会出版局、1980年5月)。
- 榊原英資『日本と世界が震えた日:サイバー資本主義の成立』(中央公論社、2000年)。
- 竹内孝之『台湾、香港と東アジア地域主義』(アジア経済研究所、2011年)。
- 波多野澄雄・佐藤晋編『現代日本の東南アジア政策 1950-2005』(早稲田大学出版会、2007年)。
- 平川幸子「アジア地域統合と中台問題」『国際政治』第158号(2009年12月)。
- _____「『二つの中国』ジレンマの外交枠組み—「日本方式」の一般化過程の分析」
『国際政治』第146号、(2006年11月)。
- 船橋洋一『アジア太平洋フュージョン』(中央公論社、1995年)。
- 保城広至『アジア地域主義外交の行方1952-1966年』(木鐸社、2008年)。
- 星野三喜夫『「開かれた地域主義」とアジア太平洋の地域協力と地域統合:APECの適切性と親和性についての実証的研究』(バレード、2010年)。
- 宮城大蔵「戦後アジア国際政治史」日本国際政治学会『日本の国際政治学4・歴史の中の国際政治』(有斐閣、2009年)。
- モラフチーク,アンドリュー・シメルフェニヒ,フランク「リベラル政府間主義」ヴィーナー,アンツェ・ディーズ,トマス編(東野篤子訳)『ヨーロッパ統合の理論』(勁草書房、2009年)。
- 毛里和子・森川裕二編『図説 ネットワーク解析』(岩波書店、2007年)。
- 山影進『ASEAN シンボルからシステムへ』(東京大学出版会、1991年)。
- 山本吉宣「地域統合理論と問題点」『青山国際政経論集』78号(2009年5月)、120ページ。
- ラセット,ブルース(鴨武彦訳)『パクス・デモクラティア—冷戦後世界の論理』(東京大学出版会、1996年)。

- Acharya, Amitav, *Constructing a Security Community in Southeast Asia: ASEAN and the Problem of Regional Order* (London: Routledge, 2001).
- Ballasa, Bela, *The Theory of Economic Integration* (London: Allan and Unwin, 1962).
- Deutsch, Karl W., et al, *Political Community and North Atlantic Area* (Princeton: Princeton University Press, 1957).
- Glosny, Michal A., "Heading toward a win-win future? Recent developments in China's policy toward Southeast Asia," *Asian Security*, vol. 2 no. 1, (May 2006), pp.24~57.
- Haas, Ernst B., *Beyond the Nation-state: Functionalism and International Organization* (Stanford: Stanford University Press, 1964).
- Hammer, Christopher, and Katzenstein, Peter J., "Collective Identity, Regionalism, and the origin of Multilateralism," *International Organization*, 56.3 (Summer 2002), pp.575~607.
- Katzenstein, Peter J., and Shiraiishi, Takashi eds., *Network Power: Japan and Asia* (Ithaca: Cornell University Press, 1997).
- Milward, Alan, *The European Rescue of the Nation-State* (London: Routledge, 2000).
- Pempel, T.J., "Introduction," in T.J. Pempel ed., *Remapping East Asia: The Construction of a Region* (Ithaca: Cornell University Press, 2005), P.19.
- Ravenhill, John, *APEC and the Construction of Pacific Rim Regionalism* (Cambridge: Cambridge University Press, 2001).
- Shambaugh, David, "China engages Asia: Reshaping the regional order," *International Security*, 29.3 (Winter 2004/2005), pp.64~99.
- Su, Xuefeng, "The Efficiency of China's multilateral policies in East Asia (1997-2007)," *International Relations of the Asia-Pacific*, Vol. 10 No. 3, (September 2010), pp.515~541.
- Terada, Takashi, "Creating an East Asian Regionalism: The Institutionalization of ASEAN+3 and China-Japan Directorial Leadership," *The Japanese Economy*, Vol. 32 No. 2. (Summer 2004), pp.64~85.
- _____, "Forming and East Asia Community: A Site for Japan-China Power Struggle," *Japanese Studies*, 26(1), (May 2006), pp.5~17.
- Woods, Lawrence, *Asia-Pacific Diplomacy* (Vancouver: UBC Press, 1993), pp.129~136.

